

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	E L E C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	12,010,131	14,536,691	52,309,726
経常利益(千円)	1,111,207	1,397,185	5,369,412
四半期(当期)純利益(千円)	478,790	486,089	2,777,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,463	314,327	2,437,319
純資産額(千円)	8,632,802	10,671,981	10,557,977
総資産額(千円)	19,849,224	28,049,679	35,348,423
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.94	24.31	138.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.1	37.8	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,248,207	1,450,369	2,814,892
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	90,700	285,961	1,570,454
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	758,515	6,382,210	8,901,488
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,950,107	8,039,809	16,206,217

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。また、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社子会社による株式会社ハギワラシスコムの事業の一部譲受けについて

当社は、平成23年4月8日に名古屋地方裁判所から再生手続開始決定を受けたハギワラシスコムとの間で、平成23年6月24日付で、当社が新たに設立する子会社（ハギワラソリューションズ株式会社）において、同社の事業の一部を譲受ける内容の事業譲渡基本合意書を締結しました。当社グループは、譲受け事業であるストレージ及びフラッシュメモリーに関する技術力、開発力及び販売網を当社グループにおいて活用することで、当社グループの一層の事業拡大に努める方針です。しかし、何らかの要因で当社グループの方針が奏功せず、ハギワラソリューションズ株式会社の業績が悪化することがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が新たに設立したハギワラソリューションズ株式会社は、株式会社ハギワラシスコムと平成23年7月29日付で事業譲渡契約を締結し、平成23年8月1日を期日として、その事業の一部を譲受けております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年6月24日開催の取締役会において、平成23年4月8日に名古屋地方裁判所から再生手続開始決定を受けた株式会社ハギワラシスコムの事業の全部又は一部の譲受けについて、「事業譲渡基本合意書」を締結することを決議し、同日締結いたしました。

その主な内容は、次の通りです。

(1) 譲受事業の内容

アミューズメント向けを除く産業機器向けストレージの製造・販売
コンシューマ向けフラッシュメモリー製品の製造・販売の一部
製造装置等に関する危機管理サービス事業の一部

(2) 譲受け資産、負債の項目及び金額

譲受ける資産は、譲受け事業の継承に必要な資産及び負債で価額は適正なる価額を支払うものとし、

(3) 事業譲渡の方法

当社が平成23年7月4日に設立した子会社（ハギワラソリューションズ株式会社）が譲受けます。

(4) 日程

・事業譲渡契約締結	平成23年7月29日
・事業譲渡日	平成23年8月1日

なお、詳細は『第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載の通りです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動が低下し、景気への影響が懸念される中、個人消費も低下傾向となり厳しい情勢でありましたが、後半に至っては生産活動が徐々に上向き等の一部持ち直しの動きが見られました。

このような環境の中、当社グループは、デジタルホーム関連製品、サプライ製品を中心に幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、地上デジタル放送対応テレビの普及にあわせて製品ラインアップを強化したストレージ製品及びネットワーク製品、スマートフォンの普及にあわせて製品ラインアップを強化したサプライ製品等の販売活動を強化いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14,536百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は1,514百万円（前年同期比26.9%増）、経常利益は1,397百万円（前年同期比25.7%増）となり、四半期純利益は、株式会社イデアインターナショナルの財政状態等に鑑み、同社から引受けた転換社債型新株予約権付社債400百万円に対し200百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上したこと等から、486百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(サプライ)

モバイルケース等のスマートフォン向け関連製品が順調に販売を伸ばしたことから、サプライに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,734百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

(ストレージ・メモリ)

テレビ録画に対応したLaCieブランドのストレージ製品が順調に販売を伸ばしたことから、ストレージ・メモリに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,298百万円(前年同期比40.6%増)となりました。

(I Oデバイス)

マウスを中心とした新製品の投入は堅調に推移しましたが、その他入力機器の競合他社との価格競争が影響し、I Oデバイスに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,546百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

(デジタルホーム)

地上デジタル放送対応テレビ向けのA V関連製品及びネットワーク製品、ポータブル・オーディオ向けのBluetooth対応製品等が順調に販売を伸ばしたことから、デジタルホームに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,041百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

(その他)

その他パソコン関連製品の販売は堅調に推移し、LED照明等の新規カテゴリ製品の投入が進んだことから、その他に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,916百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果使用した資金1,450百万円、投資活動の結果使用した資金285百万円、財務活動の結果使用した資金6,382百万円があったことにより、前連結会計年度末に比べ8,166百万円減少し、8,039百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,450百万円(前年同四半期は1,248百万円の使用)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益を1,193百万円計上した一方で、売上債権の増加額316百万円、たな卸資産の増加額292百万円、及び法人税等の支払額2,250百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は285百万円(前年同四半期は90百万円の使用)となりました。主な要因は金型等の有形固定資産の取得による支出96百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得138百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,382百万円(前年同四半期は758百万円の使用)となりました。主な要因は短期借入金の減少額6,182百万円、配当金の支払額199百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、220百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,576,000
計	90,576,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,498,699	20,498,699	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	20,498,699	20,498,699	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	20,498,699	-	707,747	-	678,730

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,971,600	199,716	-
単元未満株式	普通株式 26,699	-	-
発行済株式総数	20,498,699	-	-
総株主の議決権	-	199,716	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	500,400	-	500,400	2.44
計	-	500,400	-	500,400	2.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,206,217	8,039,809
受取手形及び売掛金	7,446,865	7,808,157
商品及び製品	6,363,738	6,742,752
原材料及び貯蔵品	313,366	261,318
その他	1,930,664	1,881,014
貸倒引当金	60,459	66,281
流動資産合計	32,200,393	24,666,770
固定資産		
有形固定資産	1,026,381	1,301,388
無形固定資産	919,858	1,010,448
投資その他の資産	1,201,789	1,071,072
固定資産合計	3,148,029	3,382,908
資産合計	35,348,423	28,049,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,485,610	7,294,333
短期借入金	10,506,831	4,325,000
未払法人税等	2,194,762	624,919
売上値引等引当金	416,673	641,690
その他の引当金	554,790	378,731
その他	2,839,581	3,374,346
流動負債合計	23,998,251	16,639,022
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付引当金	642,563	609,369
その他の引当金	75,994	55,521
その他	23,635	23,784
固定負債合計	792,194	738,676
負債合計	24,790,445	17,377,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,747	707,747
資本剰余金	678,730	678,730
利益剰余金	9,642,817	9,928,923
自己株式	244,469	244,469
株主資本合計	10,784,825	11,070,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,149	11,837
繰延ヘッジ損益	339,118	544,756
為替換算調整勘定	28,078	58,265
その他の包括利益累計額合計	302,890	474,652
新株予約権	76,043	75,702
純資産合計	10,557,977	10,671,981
負債純資産合計	35,348,423	28,049,679

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	12,010,131	14,536,691
売上原価	7,660,043	9,476,088
売上総利益	4,350,088	5,060,602
返品調整引当金戻入額	46,000	2,000
差引売上総利益	4,396,088	5,062,602
販売費及び一般管理費	3,202,681	3,548,387
営業利益	1,193,406	1,514,215
営業外収益		
仕入割引	13,369	6,841
補償金収入	11,914	1,060
受取和解金	-	11,846
退職給付引当金戻入額	-	18,531
その他	17,622	19,213
営業外収益合計	42,906	57,494
営業外費用		
支払利息	4,673	16,993
売上割引	110,089	131,336
為替差損	10,091	24,463
その他	251	1,730
営業外費用合計	125,106	174,524
経常利益	1,111,207	1,397,185
特別利益		
新株予約権戻入益	-	341
特別利益合計	-	341
特別損失		
固定資産除却損	-	164
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48,488	-
貸倒引当金繰入額	-	202,800
その他	-	1,350
特別損失合計	48,488	204,314
税金等調整前四半期純利益	1,062,718	1,193,212
法人税、住民税及び事業税	570,053	697,955
法人税等調整額	13,873	9,167
法人税等合計	583,927	707,123
少数株主損益調整前四半期純利益	478,790	486,089
四半期純利益	478,790	486,089

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	478,790	486,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,731	3,688
繰延ヘッジ損益	284,278	205,637
為替換算調整勘定	126,682	30,522
持分法適用会社に対する持分相当額	-	335
その他の包括利益合計	164,327	171,762
四半期包括利益	314,463	314,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,463	314,327
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,062,718	1,193,212
減価償却費	91,206	90,112
受取利息及び受取配当金	1,736	3,063
支払利息	4,673	16,993
売上債権の増減額(は増加)	646,577	316,879
たな卸資産の増減額(は増加)	533,242	292,736
仕入債務の増減額(は減少)	1,103,158	210,055
引当金の増減額(は減少)	54,367	182,659
その他	72,496	156,974
小計	185,166	817,216
利息及び配当金の受取額	1,736	3,063
利息の支払額	4,897	20,005
法人税等の支払額	1,430,213	2,250,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,207	1,450,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,711	96,151
投資有価証券の取得による支出	1,964	12,039
無形固定資産の取得による支出	45,010	138,791
関係会社株式の取得による支出	-	15,795
その他	1,985	23,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,700	285,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	597,909	6,182,037
自己株式の取得による支出	130	-
配当金の支払額	159,989	199,982
その他	485	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,515	6,382,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,261	47,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,136,685	8,166,407
現金及び現金同等物の期首残高	6,086,793	16,206,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,950,107	8,039,809

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,585千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 202,800千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,950,107千円	現金及び預金勘定 8,039,809千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>3,950,107</u>	現金及び現金同等物 <u>8,039,809</u>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	159,989	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,982	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円94銭	24円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	478,790	486,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	478,790	486,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,998	19,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年6月30日)

(子会社による事業の一部譲受)

当社は、平成23年4月8日に名古屋地方裁判所から再生手続開始決定を受けた株式会社ハギワラシスコムとの間で事業譲渡基本合意書を締結し、当社子会社による株式会社ハギワラシスコムの事業の一部譲受けについて協議を重ねてまいりましたが、平成23年7月29日付で事業譲渡契約を締結し、平成23年8月1日に同社の事業の一部を譲受けました。

1. 譲受ける事業の譲受先の名称、住所、代表者の氏名、資本金、事業内容

(1) 商号	株式会社ハギワラシスコム
(2) 本店所在地	愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号
(3) 代表者名	河瀬 昭治
(4) 資本金	30,000千円
(5) 事業内容	産業機器向けストレージの製造・販売、コンシューマ向けフラッシュメモリー製品の製造・販売、製造装置等に関する危機管理サービスの提供

2. 事業の譲受けの目的

当社グループではパソコン及びデジタル機器関連製品の開発、製造、販売の事業を展開しておりますが、ハギワラシスコムの保有するストレージ及びフラッシュメモリーに関する技術力・開発力・販売網を当社グループにおいて活用することで、当社グループの事業が一層発展するものと判断し、事業の一部を譲受けました。

ハギワラシスコムが蓄積してきた技術力・商品ブランド力を継承、及び当社グループの営業ノウハウの導入による、譲受対象事業の更なる発展。

当社グループの既存事業へのハギワラシスコムの技術、開発ノウハウの導入による、当社既存事業の更なる拡大。

ハギワラシスコムと当社グループ両者が有する技術、開発ノウハウ、マーケティング力の結合によるシナジー効果を用いた新製品開発・新規事業展開。

3. 譲受ける事業の内容

アミューズメント向けを除く産業機器向けストレージの製造・販売、コンシューマ向けフラッシュメモリー製品の製造・販売の一部、及び製造装置等に関する危機管理サービス事業の一部を譲受けます。

4. 譲受ける資産、負債の額

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	277千円	-	-
有形固定資産	5,970千円	-	-
無形固定資産	1,354千円	-	-
投資その他の他資産	8,022千円	-	-
合 計	15,624千円	合 計	-

(子会社の設立)

当社は、平成23年6月24日に民事再生手続中である株式会社ハギワラシスコムとの間で事業譲渡基本合意書を締結いたしました。同社から事業を譲受けるため平成23年7月4日に子会社を設立いたしました。

子会社設立の概要

(1) 商号	ハギワラソリューションズ株式会社
(2) 本店所在地	愛知県名古屋市中区錦二丁目4番3号
(3) 代表者名	葉田 順治
(4) 事業内容	産業機器向けストレージの製造・販売、コンシューマ向けフラッシュメモリー製品の製造・販売、製造装置等に関する危機管理サービスの提供に関する事業
(5) 設立年月日	平成23年7月4日
(6) 資本金の額	50,000千円
(7) 資本準備金の額	50,000千円
(8) 大株主及び持分比率	当社100%
(9) 事業年度の末日	3月31日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。